

スポーツ科学研究, 17, 14-27, 2020 年

資料

2018 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み： 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの 担当地域に着目して

A report about the practice of Olympic and Paralympic Education in 2018:
Focusing on the area in charge of WASEDA Research Center
for Olympic and Paralympic Education

友添秀則¹⁾, 深見英一郎¹⁾, 吉永武史¹⁾, 岡田悠佑¹⁾, 東海林沙貴²⁾, 竹村瑞穂³⁾,
根本想⁴⁾, 小野雄大¹⁾, 梶将徳¹⁾, 青木彩菜¹⁾, 安田純輝⁵⁾

¹⁾早稲田大学スポーツ科学学術院

²⁾吉川市立美南小学校

³⁾日本福祉大学スポーツ科学部

⁴⁾育英短期大学

⁵⁾早稲田大学スポーツ科学研究科

Hidenori Tomozoe¹⁾, Eiichiro Fukami¹⁾, Takeshi Yoshinaga¹⁾, Yusuke Okada¹⁾,
Saki Tohkairin²⁾, Mizuho Takemura³⁾, So Nemoto⁴⁾, Yuta Ono¹⁾, Masanori Kaji¹⁾
Ayana Aoki¹⁾, Jyunki Yasuda⁵⁾

¹⁾Faculty of Sport Sciences, Waseda University

²⁾Minami Elementary School, Yoshikawa city

³⁾Faculty of Sport Sciences, Nihon Fukushi University

⁴⁾Ikuei Junior College

⁵⁾Graduate School of Sport Sciences, Waseda University

キーワード: スポーツ庁, オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業,
オリンピック, パラリンピアン

Key words: JAPAN SPORTS AGENCY, Nationwide Olympic and Paralympic Movement Project,
Olympian, Paralympian

【抄 録】

本稿は, 2018 年度のスポーツ庁が推進する「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」における早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(WASEDA Research center for Olympic & Paralympic Education:以下,「早大オリ・パラセンター」)の担当するオリンピック・パラリンピック教育の推進地域である札幌市, 岩手県, 埼玉県, 横浜市, 岐阜県, 静岡県, 静岡市, 滋賀県, 広島県, 香川県, 熊本県の計 11 地域におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の実態を明らかにすることである。

2018 年度は, 小学校 124 校, 中学校 48 校, 高等学校 41 校, 特別支援学校 17 校の計 230 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。これらの実践を派遣オリンピック・パラリンピアン, テーマ設定, 実践形式の 3 つの観点から分析し, 以下の実態が明らかになった。まず, 派遣オリンピック・パラリンピアン観点からは, 「夏季オリンピック」の割合が減少した一方で, 「冬季オリンピック」, 「夏季パラリンピアン」, 「冬季パラリンピアン」の割合が増加したことが明らかになった。さらに, 校種別に派遣オリンピック・パラリンピアンを分類すると, 小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が, 中学校では「パラリンピ

アン」の招聘の割合が、そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いことが明らかになった。さらに、オリンピック・パラリンピック以外にも、チームの招聘や多様な「支える人」の招聘が行われた。次に、テーマ設定の観点からは、「通じた」学びに関連した実践の割合の増加（特にテーマⅢ）とテーマⅡ、Ⅳの割合が少なかったことが明らかになった。最後に、実践形式の観点から、小学校、中学校における様々な教科と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、高等学校、特別支援学校における「体育・保健体育」と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、そして中学校、高等学校では「特別活動」と関連付けた実践の割合が多かったことの3点を看取した。

最後に、今後の方向性として、オリ・パラ教育実践の新たな可能性を探究するとともに、より実現可能なオリ・パラ教育実践を探究していくこと及び、それぞれの取り組みの効果を比較検証し、よりよいオリ・パラ教育実践の方法を検討していくことを課題として指摘した。

スポーツ科学研究, 17, 14-27, 2020 年, 受付日: 2019 年 10 月 16 日, 受理日: 2020 年 4 月 15 日

連絡先: 友添秀則 早稲田大学スポーツ科学学術院 tomozoe@waseda.jp

I. 緒言

オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「オリ・パラ大会」）の開催は、それぞれ国際平和と共生社会の実現に寄与することに意義があるとされている（IOC, online: IPC, online）。そして、「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」（以下、「有識者会議」）の報告書によれば、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京大会」）に向けたオリンピック・パラリンピック教育（以下、「オリ・パラ教育」）は、上述の社会変革を実現する重要な取り組みの一つに位置づけられている（有識者会議, 2016）。そして、学校におけるオリ・パラ教育の推進に関しては、「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」（以下、「ついでの学び」）^{注1)}と「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」（以下、「通じた学び」）^{注2)}を「学校教育活動全体において」（有識者会議, 2016, p. 13）継続的に実現する、という方向性が示され、様々な組織がオリ・パラ教育に関する取り組みを行っている^{注3)}。

他方で、日本財団パラリンピック・サポートセンター（以下、「パラサポ」）が国内の男女 18 歳 1,000 名を対象に実施したオリ・パラ大会への関心に関する調査では、31.5%の人がオリンピック・パラリンピックの「どちらも興味がない」と回答した（パラサポ, online）。また、共同通信が障がい者 564 名を対象に実施したパラ大会の効果に関する調査では、「東京パラリンピック開催が障害の理

解につながるか」という質問に対して 38%の人が「あまり思わない」もしくは「思わない」と回答した（東京新聞, 2019）。どちらの調査もオリ・パラ教育を受けた児童・生徒を対象としているわけではないため、これらの結果からオリ・パラ教育が十分な成果を残すことができていない、ということはいえない。しかし、これらの結果から、東京大会に向けたオリ・パラ教育の取り組みが、東京大会への関心を高めたり、国際平和や共生社会の実現に寄与しているのかを問い直す必要性はあろう。第70回体育学会（2019.9.10-12: 慶應義塾大学）で行われた「学校教育におけるオリンピック・パラリンピックレガシーを問う」（体育社会学専門領域）というシンポジウムでも、東京大会に向けたオリ・パラ教育がオリ・パラ大会やスポーツを批判的に捉える視点を欠いている点が指摘された（渡, 2019: 石坂, 2019）。今後は、東京大会に向けたオリ・パラ教育の取り組みを様々な観点から批判的に問い直すことが求められよう。

そこで本稿では、このような取り組みのために不可欠なオリ・パラ教育の実践に関する実態を明らかにすることを目的とする^{注4)}。具体的には、全国各地の各種学校でオリ・パラ教育を実現することを目指したスポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（以下、「オリ・パラ教育事業」）における実践の動向を整理する。オリ・パラ教育事業は、2015年にスポーツ庁と筑波大学が連携して始まり、2016年から日

本体育大学, 早稲田大学を加えた 3 つの大学がオリ・パラ教育事業への参画を希望した地域(以下,「推進地域」)の教育委員会等と連携して行われている(筑波大学オリンピック教育プラットフォーム, online: 日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」, online: 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター, online). このようなオリ・パラ教育事業における実践の動向に関する先行研究として友添ほか(2018a, 2019a)がある^{注 5)}. これらの研究は, オリ・パラ教育事業を支援するために 2016 年 7 月に早稲田大学に発足した早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター(以下,「早大オリ・パラセンター」)の担当する推進地域におけるオリ・パラ教育の実践校として指定された学校(以下, 推進校)の実践の実態を調査したものである. 友添ほか(2018a)は, 2016 年度の早大オリ・パラセンターの担当する推進地域(岩手県, 広島県, 熊本県)におけるオリ・パラ教育の実践の実態を整理して, 推進校は計 30 校で, アスリートの派遣状況は, オリンピアンが 22 校, パラリンピアンが 8 校であったことを明らかにしている. 続いて, 友添ほか(2019a)は 2017 年度の早大オリ・パラセンターの担当する推進地域(札幌市, 岩手県, 岐阜県, 静岡県, 広島県, 熊本県)におけるオリ・パラ教育の実践データを整理して, 2016 年度と比較することで以下の変化を考察している. 派遣オリンピック・パラリンピアン観点からは, 冬季オリンピックによる実践の増加, 「支える」立場の人による実践の増加, 派遣なしの実践が行われたことの 3 点を指摘している. 次に, テーマ設定の観点からは, 「通じた学び」に関連した実践が増加した

ことを指摘している. 最後に, 実践形式の観点からは, 体育科・保健体育科以外の教科と関連付けた実践と地域や企業と連携したイベントと関連付けた実践が行われたことの 2 点を指摘している. そして, このような変化は推進地域の増加と推進校の教員の創意工夫によると結論づけている. このような先行研究を踏まえ, 本稿では, 2018 年度の早大オリ・パラセンターの担当地域におけるオリ・パラ教育の実践の実態を検討する. その際, 2017 年度のデータを先行研究(友添ほか, 2018a:2019a)のデータと比較することで, 2018 年度のオリ・パラ教育実践の実態の特徴を可能な限り詳述することに努めた. なお, 主な資料として, 推進校がオリ・パラ教育を実施した後に提出する報告書を用いる^{注 6)}. 最後に, 研究資料としてオリ・パラ教育の実践の動向を継続的に整理することは, 前述の通り, オリ・パラ教育の取り組みを批判的に問い直す際の重要な手がかりになると考える.

II. 2018 年度のオリンピック・パラリンピック教育推進校一覧

早大オリ・パラセンターの 2018 年度の担当推進地域は, 2017 年度の札幌市, 岩手県, 静岡県, 岐阜県, 広島県, 熊本県の 6 地域に, 埼玉県, 横浜市, 静岡市, 滋賀県, 香川県を加えた計 11 地域であった(友添ほか, 2019b). 全 11 地域における推進校の総数は, 小学校 124 校, 中学校 48 校, 高等学校 41 校, 特別支援学校 17 校, 計 230 校であった. 2018 年度の推進校を, 地域別に整理すると, 以下の通りである(表 1).

表 1:2018 年度の早大オリ・パラセンターの担当推進地域における推進校一覧

地域	校種	学校名		地域	校種	学校名				
札幌市 (67)	小(57)	札幌市立盤溪小学校	札幌市立平岸小学校	静岡県 (36)	小(20)	沼津市立第一小学校	伊豆市立修善寺南小学校			
		札幌市立手稲西小学校	札幌市立小野幌小学校			三島市立向山小学校	伊豆の国市立大仁小学校			
		札幌市立前田小学校	札幌市立篠路小学校			富士宮市立袖野小学校	函南町立函南小学校			
		札幌市立北白石小学校	札幌市立北小学校			富士宮市立人穴小学校	小山町立須走小学校			
		札幌市立福住小学校	札幌市立東園小学校			伊東市立八幡野小学校	焼津市立豊田小学校			
		札幌市立米里小学校	札幌市立常盤小学校			伊東市立西小学校	掛川市立中央小学校			
		札幌市立幌東小学校	札幌市立西小学校			富士市立富士第一小学校	藤枝市立薬梨西北小学校			
		札幌市立三里塚小学校	札幌市立北都小学校			富士市立鷹岡小学校	菊川市立加茂小学校			
		札幌市立厚別西小学校	札幌市立山鼻南小学校			下田市立浜崎小学校	菊川市立河城小学校			
		札幌市立豊園小学校	札幌市立前田北小学校			裾野市立向田小学校	磐田市立東部小学校			
		札幌市立拓北小学校	札幌市立幌西小学校			沼津市立第二中学校	函南町立東中学校			
		札幌市立西岡南小学校	札幌市立旭小学校			三島市立中郷中学校	小山町立北郷中学校			
		札幌市立平岸高台小学校	札幌市立北光小学校		伊東市立北中学校	磐田市立豊田中学校				
		札幌市立清田緑小学校	札幌市立八軒西小学校		富士市立田子浦中学校					
		札幌市立美しが丘小学校	札幌市立宮の森小学校		静岡県立伊東高等学校	静岡県立富士宮東高等学校				
		札幌市立信濃小学校	札幌市立藤の沢小学校		静岡県立伊東商業高等学校	静岡県立藤枝西高等学校				
		札幌市立大倉山小学校	札幌市立しらかば台小学校		静岡県立伊豆総合高等学校	静岡県立袋井商業高等学校				
		札幌市立南の沢小学校	札幌市立厚別通小学校		静岡県立伊豆中央高等学校	静岡県立磐田北高等学校				
		札幌市立中の島小学校	札幌市立上野幌小学校		静岡県立裾野高等学校					
		札幌市立星置東小学校	札幌市立藤野小学校							
		札幌市立手稲宮丘小学校	札幌市立平岡小学校							
		中(7)	札幌市立栄小学校		札幌市立明園小学校	滋賀県 (10)	小(2)	甲賀市立柏木小学校	彦根市立河瀬小学校	
			札幌市立発寒東小学校		札幌市立二条小学校			中(2)	滋賀県立河瀬中学校	大津市立皇子山中学校
			札幌市立南月寒小学校		札幌市立澄川小学校			高(1)	滋賀県立甲南高等学校・高等養護学校	
	札幌市立新陽小学校		札幌市立伏見小学校	特支(5)	滋賀県立長浜養護学校			滋賀県立盲学校		
	札幌市立真駒内公園小学校		札幌市立清田南小学校		滋賀県立野洲養護学校		滋賀県立新旭養護学校			
	札幌市立北園小学校		札幌市立簾舞小学校		滋賀県立守山養護学校					
	札幌市立三角山小学校		札幌市立南白石小学校							
	札幌市立藻岩小学校									
	中(7)	札幌市立中央中学校	札幌市立中の島中学校	広島県 (36)	小(9)	福山市立霞小学校	福山市立山手小学校			
		札幌市立青葉中学校	札幌市立真駒内曙中学校			福山市立東小学校	東広島市立小谷小学校			
		札幌市立新琴似北中学校	札幌市立藤野中学校			福山市立加茂小学校	海田町立海田小学校			
		札幌市立東月寒中学校				福山市立久松台小学校	尾道市立吉和小学校			
						福山市立樹徳小学校				
		中等(1)	市立札幌開成中等教育学校			中(10)	福山市立内海中学校	尾道市立因島南中学校		
札幌市立山の手養護学校			札幌市立札幌みなみの杜高等支援学校		福山市立加茂中学校		尾道市立向東中学校			
					東広島市立高屋中学校		尾道市立御調中学校			
特支(2)			熊野町立熊野東中学校		尾道市立向島中学校					
			尾道市立因北中学校		三次市立作木中学校					
岩手県 (11)	小(4)	盛岡市立仙北小学校	奥州市立田原小学校		高(16)	広島県立広島皆実高等学校	広島県立庄原実業高等学校			
		花巻市立笹間第一小学校	釜石市立釜石小学校			広島県立福山葦陽高等学校	広島県立尾道商業高等学校			
	中(3)	盛岡市立上田中学校	西和賀町立沢内中学校			広島県立世羅高等学校	広島県立呉宮原高等学校			
		盛岡市立乙部中学校				広島県立三次高等学校	広島県立呉三津田高等学校			
	高(3)	岩手県立盛岡南高等学校	岩手県立久慈東高等学校			広島県立五日市高等学校	広島県立賀茂高等学校			
特支(1)	岩手県立一関第二高等学校		広島県立高陽高等学校		広島県立安西高等学校					
	岩手県立花巻清風支援学校		広島県立神辺旭高等学校		広島県立大崎海星高等学校					
埼玉県 (7)	高(4)	埼玉県立上尾高等学校	埼玉県立羽生第一高等学校		特支(1)	広島県立湯来南高等学校	広島県立千代田高等学校			
		埼玉県立児玉高等学校	埼玉県立深谷高等学校			広島県立広島中央特別支援学校				
横浜市 (16)	特支(3)	埼玉県立上尾特別支援学校	埼玉県立秩父特別支援学校		香川県 (10)	小(6)	三豊市立勝間小学校	三豊市立財田小学校		
		埼玉県立入間わかぐさ高等特別支援学校					三豊市立吉津小学校	三豊市立大見小学校		
							三豊市立比地地大小学校	さぬき市立志度小学校		
			中(1)				三豊市立豊中中学校			
	小(10)	横浜市立神奈川小学校	横浜市立能見台小学校	高(2)		香川県立坂出高等学校	香川県立高瀬高等学校			
		横浜市立白幡小学校	横浜市立富岡小学校			特支(1)	香川県立香川丸亀養護学校			
		横浜市立一本松小学校	横浜市立城郷小学校							
		横浜市立本町小学校	横浜市立大曽根小学校							
中(4)	横浜市立岡村小学校	横浜市立鶴志田緑小学校		菊陽町立武蔵ヶ丘北小学校	熊本市立長嶺小学校					
	横浜市立市場中学校	横浜市立汐見台中学校	小(10)	小国町立小国小学校	熊本市立白山小学校					
	横浜市立大島中学校	横浜市立東野中学校		甲佐町立甲佐小学校	熊本市立北部東小学校					
横浜市立横浜商業高等学校		水俣市立袋小学校		熊本市立城山小学校						
特支(1)	横浜市立日野中央高等特別支援学校			熊本市立力合西小学校	熊本市立託麻東小学校					
岐阜県 (7)	小(3)	岐南町立北小学校		郡上市立明宝小学校	中(8)	宇土市立鶴城中学校	天草市立本渡中学校			
		海津市立大江小学校		南関町立南関中学校		山鹿市立山鹿中学校				
	中(3)	八百津町立八百津中学校	高山市立中山中学校	八代市立第一中学校		熊本市立長嶺中学校				
		土岐市立泉中学校		あさぎり町立あさぎり中学校		熊本市立北部中学校				
特支(1)	岐阜県立岐阜本県特別支援学校		高(3)	熊本県立鹿本高等学校	熊本県立熊本西高等学校					
静岡県 (7)	小(3)	静岡市立中薬科小学校	静岡市立清水入江小学校	特支(2)	熊本県立八代東高等学校					
		静岡市立宮竹小学校			熊本県立盲学校	熊本県立松橋支援学校				
	中(3)	静岡市立梅ヶ島小中学校	静岡市立清水両河内中学校							
静岡市立大河内小学校										
高(1)	静岡市立高等学校									

※()内の数字は推進校数

II. オリンピック・パラリンピック教育実践の実態

上述の通り, 2018 年度は, 11 地域 230 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。そこで以下では, 先行研究に基づき, これらの推進校で行われた実践を学校種ごとに, 派遣オリンピック・パラリンピアン, 実践テーマ, 実践形式の 3 つの観点から整理し, オリ・パラ教育実践の実態を明らかにする^{注 7)}。また, 2017 年度のデータと 2018 年度のデータを比較する際は, 実践の総数が異なるため, 同年度の全実践数に占める割合を算出し比較した。

1. 派遣オリンピック・パラリンピアンからみた実態

2016 年度, 2017 年度に引き続き, 2018 年度のオリ・パラ教育事業では, オリンピアン・パラリンピアンを推進校に派遣して, 講演や実技指導を行うオリ・パラ教育実践が行われた。そこで, 2018 年度のオリ・パラ教育事業において, 推進校に派遣されたオリンピック・パラリンピアンを大会の種別ごとに整理すると, 以下の通りである^{注 8)}(表 2)。

表 2:2018 年度に派遣されたオリンピック・パラリンピアン一覧

	夏季		冬季	
オリンピック	鹿島丈博(体操:28,29)	矢代直美(バスケットボール:28)	目黒宏直(バイアスロン:18,19)	青木香奈枝(アイスホッケー:22)
	矢澤航(陸上/ハードル:31)	星奈津美(競泳/バタフライ:30,31)		神谷衣理那(スピードスケート:23)
	中瀬卓也(体操:29)	金藤理絵(競泳/平泳ぎ:29,31)		近江谷杏葉(カーリング:21)
	伊藤友広(陸上/リレー:28)	岩崎恭子(競泳/平泳ぎ:25,26)		藤本那菜(アイスホッケー:22,23)
	松本慎吾(レスリング:28,29)	八木かなえ(ウェイトリフティング:30,31)		平野由佳(アイスホッケー:22)
	齋藤信治(バレーボール:29)	松本潮霞(ウェイトリフティング:31)		高松一彦(リュージュ:15-17)
	高桑健(競泳/個人メドレー:29,30)	青木愛(アーティスティックスイミング:29)		阿部雅司(スキー/ノルディック複合:15-17)
	飯塚翔太(陸上/短距離・リレー:30,31)	田中琴乃(新体操:29,30)		村上大輔(スノーボード:19,21)
	山田政晴(ウェイトリフティング:28,29)	市橋有里(陸上/マラソン:27)		加藤大平(スキーノルディック複合:21,22)
	長谷川恒平(レスリング:30)	大林素子(バレーボール:24-26)		小笠原歩(カーリング:19,20,22)
	新井涼平(陸上/やり投げ:31)	水井妃佐子(バドミントン:25,26)		松沢美香(カーリング:19)
	宮下純一(競泳/背泳ぎ:29)	川上優子(陸上:26-27)		小笠原歩(カーリング:19,20,22)
	野澤啓佑(陸上/400m ハードル:31)	廣田遥(トランポリン:28,29)		松沢美香(カーリング:19)
	飯島誠(自転車トラック:27-29)	伊藤華英(競泳/背泳ぎ:29)		桧野真奈美(ボブスレー:20,21)
	塚原直貴(陸上/リレー:29)	中嶋亜弥(7 人制ラグビー:31)		山本宏美(スピードスケート:17)
	江里口匡史(陸上/短距離・リレー:30)	佐野優子(バレーボール:29,30)		畑中みゆき(スキー/モーグル:19,20)
	成迫健児(陸上/ハードル:29)	塚田真希(柔道:28,29)		勅使川原郁恵(スピードスケート:18-20)
	千田健太(フェンシング:29,30)	棚村克行(水球:31)		
	山本隆弘(バレーボール:29)	塚原直貴(陸上/100m,400m リレー:29)		
	長谷川大悟(陸上/三段跳び:31)	宮崎善幸(女子ラグビー/コーチ:31)		
パラリンピアン	根本慎志(車いすバスケット:11)	高田朋枝(ゴールボール:13)	永瀬充(アイススレッジホッケー:18-21)	村岡桃佳(アルペンスキー:11,12)
	杉村英孝(ボッチャ:14,15)	成田真由美(競泳:10-13)		馬島誠(アイススレッジホッケー:9,10)
	山口光男(陸上/走り幅跳び:15)	前川楓(陸上/100m,走り幅跳び:15)		三澤英司(アイススレッジホッケー:7-12)
	神保康広(車いすバスケット:9-12)	浦田理恵(ゴールボール:14)		横澤高徳(チェアスキー:21)
	山本篤(陸上/走り幅跳び:13-15)	小宮正江(ゴールボール:12-15)		
	是友京介(車いすバスケット:9-13)	中山和美(車いす陸上/中距離:15)		
	皆見信博(卓球:11,12)	中嶋茜(ゴールボール:14)		
	永尾嘉章(車いす陸上:8-13)	田中照代(車いす陸上/短・中距離:10,11,13,14)		
	花岡伸和(車いすマラソン:12,14)	三阪洋行(ウィルチェアラグビー:12-15) ^{注 7)}		
	堀内規生(陸上/ブラインドマラソン/伴走:15)	初瀬勇輔(視覚障害者柔道:13)		
	鈴木徹(陸上/走り高跳び:11-15)	若山英史(ウィルチェアラグビー:14,15)		
	藤本怜央(車いすバスケットボール:12-15)	稲葉統也(視覚障害者柔道:11)		
	権丈泰巳(パラサイクリング/監督:15)	春田純(陸上/短距離:14)		
	川本翔太(自転車/トラック:15)	副島正純(車いす陸上:12-14)		
	芦田創(陸上/走り幅跳び:15)	高橋和樹(ボッチャ:15)		

このような 2018 年度に派遣されたオリンピック・パラリンピアンを, 2016 年度及び 2017 年度に派

遣されたオリンピック・パラリンピアンと大会の種別で比較すると, 図 1 の通りである.

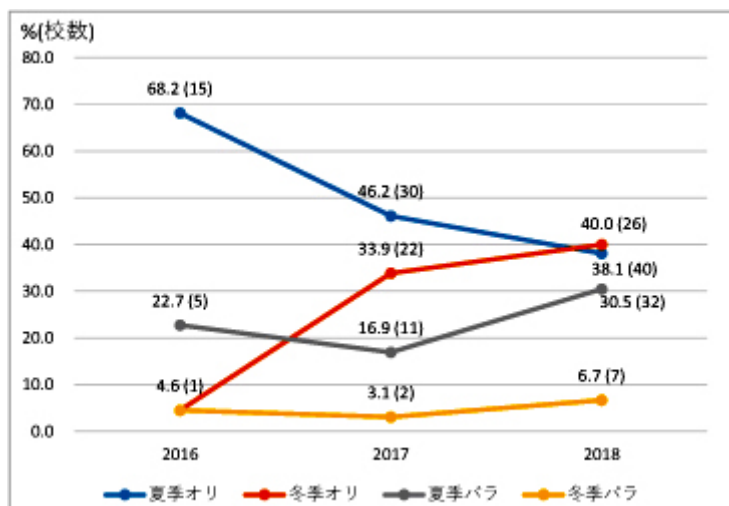


図 1:大会別のオリンピック・パラリンピアンと比較

2017 年度は札幌市の事業への参画に伴って「冬季オリンピック」の割合の増加が見られたが, 2018 年度は「夏季オリンピック」が減少した一方で, 「冬季オリンピック」, 「夏季パラリンピアン」, 「冬季パラリンピアン」の割合が増加したことがわ

かる. 次に, 派遣されたオリンピック・パラリンピアンを校種別に整理すると, 図 2 の通りである. なお, 講師を招聘しなかった学校及び講師を 2 名以上招聘した学校があったことから, 推進校数と招聘したアスリートが招聘された学校数が異なっている.

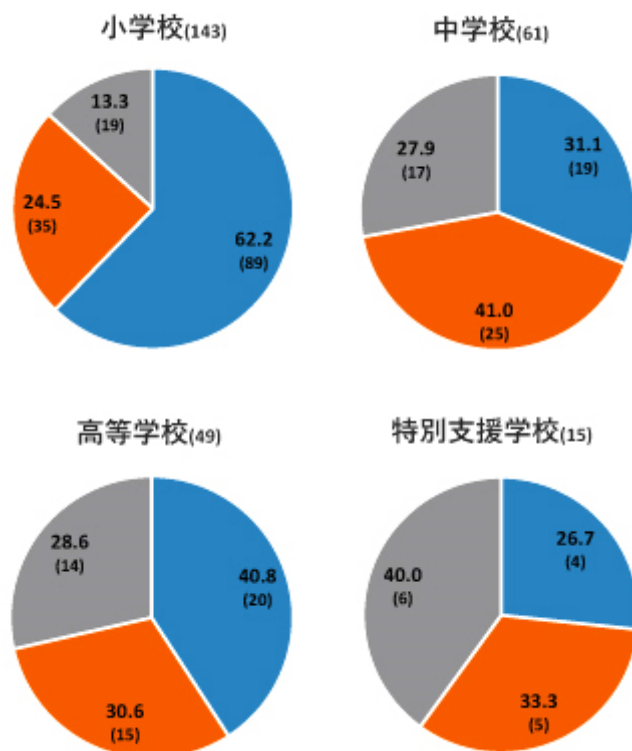


図 2: 校種別のオリンピック・パラリンピアンと比較

図 2 から, 小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が, 中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が, そして特別支援学校では「その他」の割合が比較的多いことがわかる. さらに, 図

2 の中で, 「その他」に該当する講師は, 表 3 の通りである.

さらに, 図 2 の中で, 「その他」に該当する講師は, 表 3 の通りである.

表 3: オリンピアン・パラリンピアン以外の講師

アスリート(個人)		アスリート(チーム)	アスリート以外
加藤耕也(障がい者卓球)	山崎有紀(七種競技)	カマタマーレ讃岐	平野真理子(卓球指導者)
福田正博(サッカー)	落合真理(バレーボール)	コロンビア女子ユースラグビーチーム	遠藤謙(義足エンジニア)
北別府学(野球)	鈴木秀俊(パラ陸上/短距離)	イギリスパラ水泳チーム	静岡県職員(ユニバーサルデザイン)
辻発彦(野球)	田中司(陸上/やり投げ)	日本代表ウェルチエラグビーチーム	障がい者スポーツ協会の方
新井千鶴(柔道)	島田務(パラバドミントン)		町のオリパラ課の担当者
大前光市(ダンサー)	北田千尋(車いすバスケ)		市のオリパラ推進課の方
高田裕士(デフ陸上)	宇田秀生(パラトライアスロン)		中川充四郎(アナウンサー)
高田千明(デフ陸上)	小久保寛太(走り幅跳び)		岩崎由純(JOC 医科学スタッフ)
山本俊樹(ウェイトリフティング)	檀山七菜子(卓球)		野田尚宏(日本サイクルスポーツセンター)
斉藤俊秀(サッカー)	坂下ゆう子(馬術)		富山幸子(オリンピックの妻)
岩崎悠人(サッカー)			水野隆一郎(競泳コーチ)
			石井康二(車いすソフトボール監督)

「アスリート」としては、オリ・パラ大会に出場していない、もしくは現在出場を目指しているアスリートだけでなく、チームとして学校に招聘された事例が見られた。また、「アスリート以外」では、指導者（監督・コーチ）だけでなく、協会や市町のオリ・パラ関係者、義足技師、アナウンサー（スポーツ関連）、オリンピックの妻といった多様なスポーツを「支える人」の招聘が行われた。

2. 実践テーマからみた実態

次に、実践テーマからみた 2018 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。

2017 年度に引き続き、2018 年度のオリ・パラ教育事業においても、推進校は表 4 の 5 つのテーマから、1 つあるいは複数のテーマを選んで計画の立案及び実践を行った。なお、前述の通り、オリ・パラ教育の実践は「ついでの学び」と「通じた学び」に大別できる。このような分類に基づくと、テーマⅠは、スポーツやオリ・パラを直接主題として扱うことから「ついでの学び」に分類することができる。他方で、それ以外のテーマは、スポーツやオリ・パラを教材として様々な内容を習得することを目的としていることから「通じた学び」に分類できる。

表 4: オリンピック・パラリンピック教育のテーマ一覧

実践テーマ	
I	スポーツ及びオリンピック、パラリンピックの意義や歴史に関する学び
II	マナーとおもてなしの心を備えたボランティアの育成
III	スポーツを通じたインクルーシブな社会（共生社会）の構築
IV	日本の伝統、郷土の文化や世界の文化の理解、多様性を尊重する態度の育成
V	スポーツに対する興味・関心の向上、スポーツを楽しむ心の育成

2018 年度の推進校が設定した実践テーマを、校種別に整理すると、図 3 の通りである。なお、1 つの実践で複数の実践テーマを設定して行った

実践があることから、実践と実践テーマの数が異なっている。

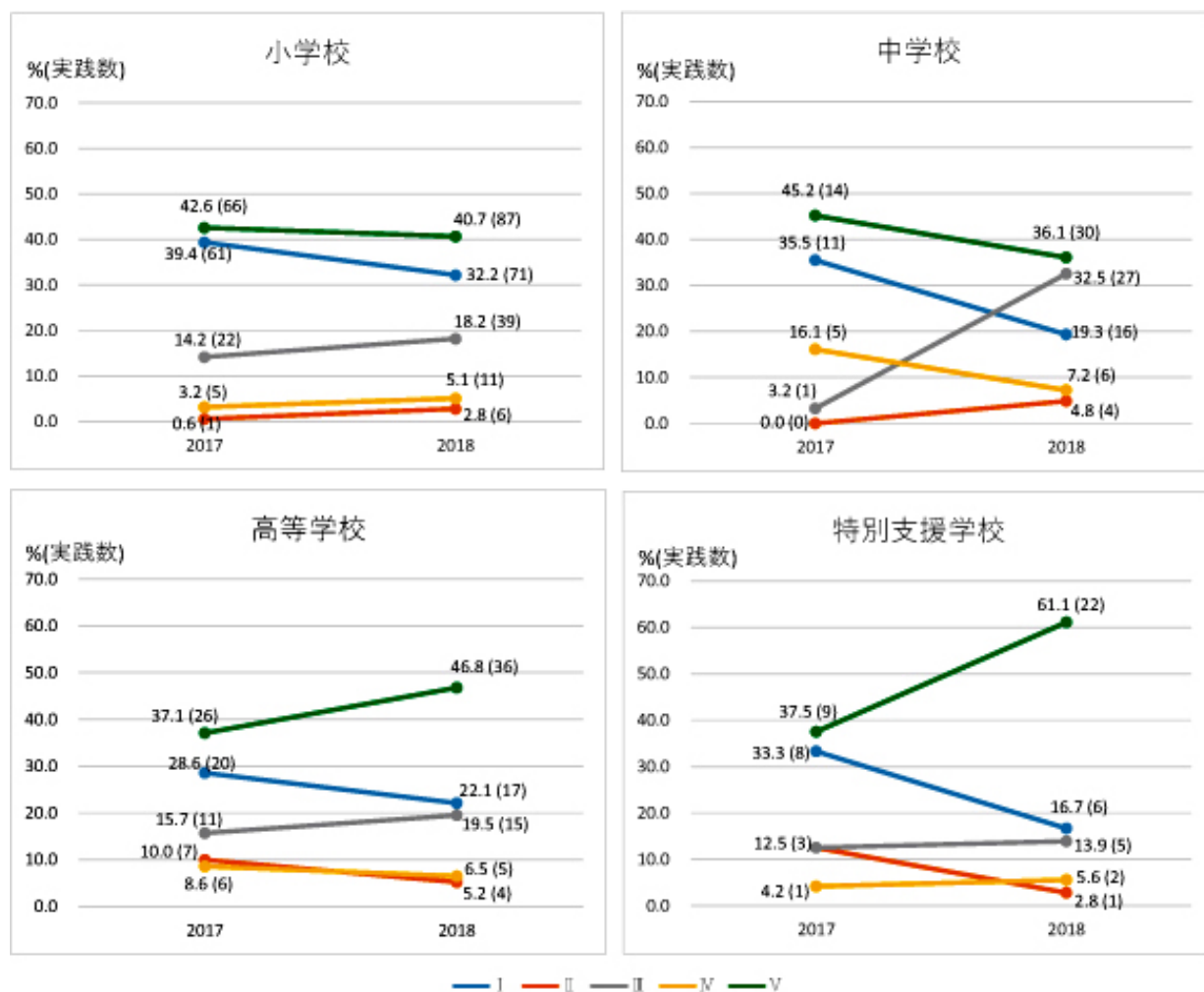


図 3: 校種別の実践テーマの割合

図 3 から、小学校ではテーマⅡ、Ⅲ、Ⅳが、中学校ではテーマⅡ、Ⅲが、高等学校ではテーマⅢ、Ⅴが、特別支援学校ではテーマⅢ、Ⅳ、Ⅴの割合が増加したことがわかる。前述のオリ・パラ教育の「ついでの学び」と「通じた学び」の分類に従えば、全ての校種において「通じた学び」の実践の割合が増加したと考えられる。さらに「通じた学び」に該当する 4 つのテーマの中でも、テーマⅢの割合に関しては、全ての校種で増加が見られた。上述した通り、2018 年度は「夏季パラリンピアン」及び「冬季パラリンピアン」の招聘が増加したことを踏まえると、パラリンピアンへの講演や実技指導をテーマⅢと結び付けた実践が多く行われた可能性が示唆される。また、全ての校種においてテーマⅡ、Ⅳの割合が少なかった。テーマⅡ、Ⅳは、同じ「通じた学び」に分類されるテーマⅢ、Ⅴと比べると、スポーツやオリ・パラを通じた学習のテーマとして設定する必然性は低い。実際に、テ

ーマⅡ、Ⅳを設定して行われた実践は、ボランティア活動への参加や郷土の文化の学習等であり、スポーツやオリ・パラとの関連付けが不明瞭なものであった。そもそも、テーマⅡ、Ⅳに「スポーツ」や「オリ・パラ」という用語がテーマに入っていないこともその証左であろう。そのため、オリ・パラ教育の「通じた学び」の実践を行った教員は、よりスポーツやオリ・パラに関する学習と関連付けやすいテーマⅢ、Ⅴを設定したことが推察される。

3. 実践形式からみた実態

最後に、各推進校において、教育課程におけるどのような活動に充当して実践を行ったか、という実践形式からみた 2018 年度のオリ・パラ教育実践の実態を明らかにしたい。

各推進校の実践を実践形式で整理すると、図 4 の通りである。

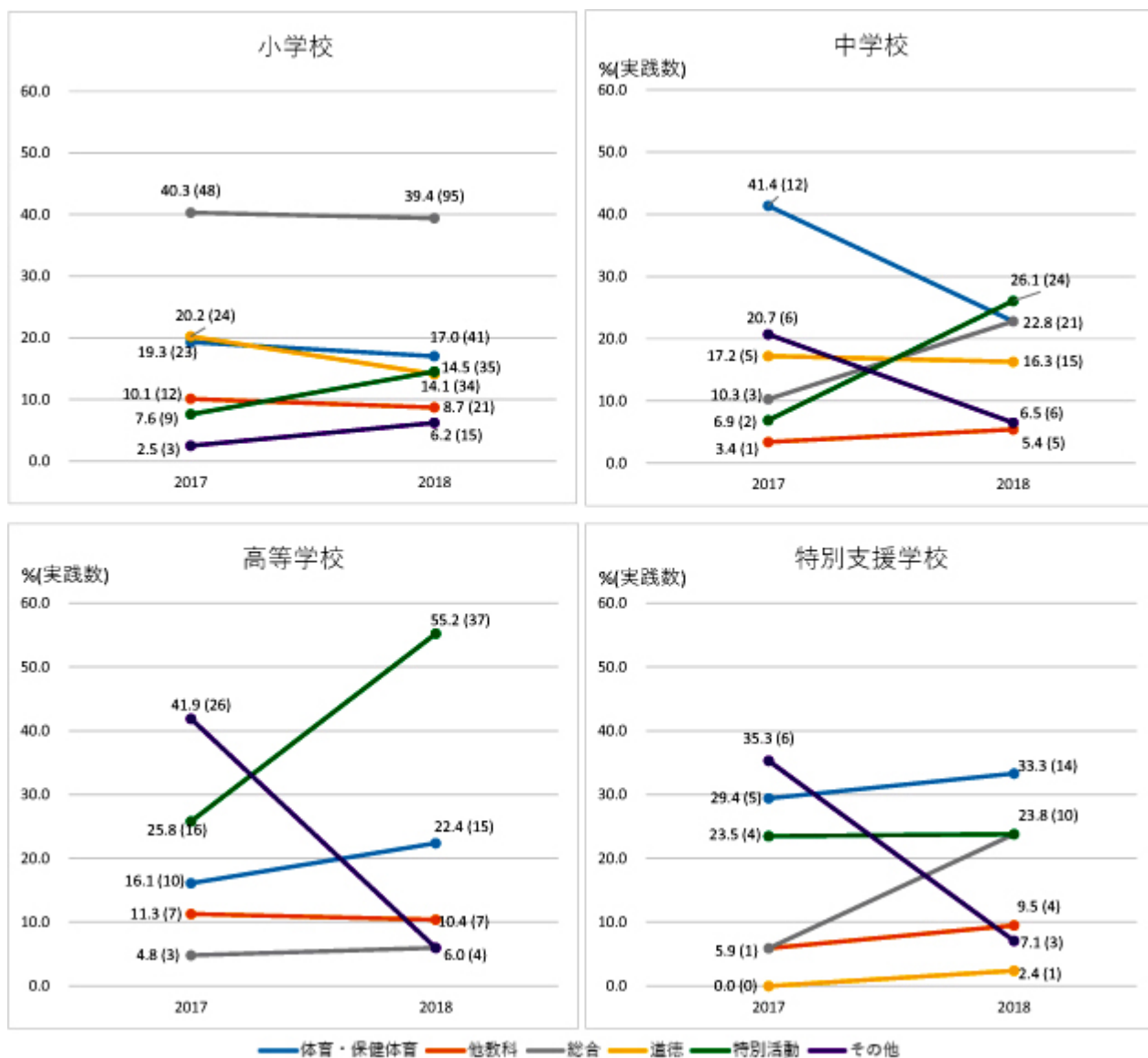


図 4: 校種別の実践形式

「体育・保健体育」に関しては、友添ほか(2019)が指摘している通り、運動・スポーツを直接的に取り上げる教科であることから、オリ・パラ教育を行いやすいことが推察される。しかし、図 4 の通り、2018 年度は小学校と中学校において「体育・保健体育」の実践の割合が減少したことがわかる。一方で、小学校では「特別活動」と「その他」が、中学校では「特別活動」、「他教科」、「総合」の割合が増加している。前述のオリ・パラ教育のテーマにおける「通じた学び」の割合の増加という考察も踏まえると、小学校と中学校ではオリ・パラ教育を様々な教育活動と関連付けて取り組んだことが

推察できる。他方で、高等学校と特別支援学校では、「体育・保健体育」の割合の増加が見られた。高等学校と特別支援学校は、前述のオリ・パラ教育の実践テーマにおいて「体育・保健体育」と関連が高い「Vスポーツに対する興味・関心の向上、スポーツを楽しむ心の育成」が増加したことを踏まえると、オリ・パラ教育を「体育・保健体育」と関連付けて取り組んだことが推察できる。実際に、実践テーマを「ついでの学び」(テーマⅠ)と「通じた学び」(テーマⅡ, Ⅲ, Ⅳ, Ⅴ)に、実践形式を「体育・保健体育」と「体育・保健体育以外」に集約すると、図 5 の通りである。

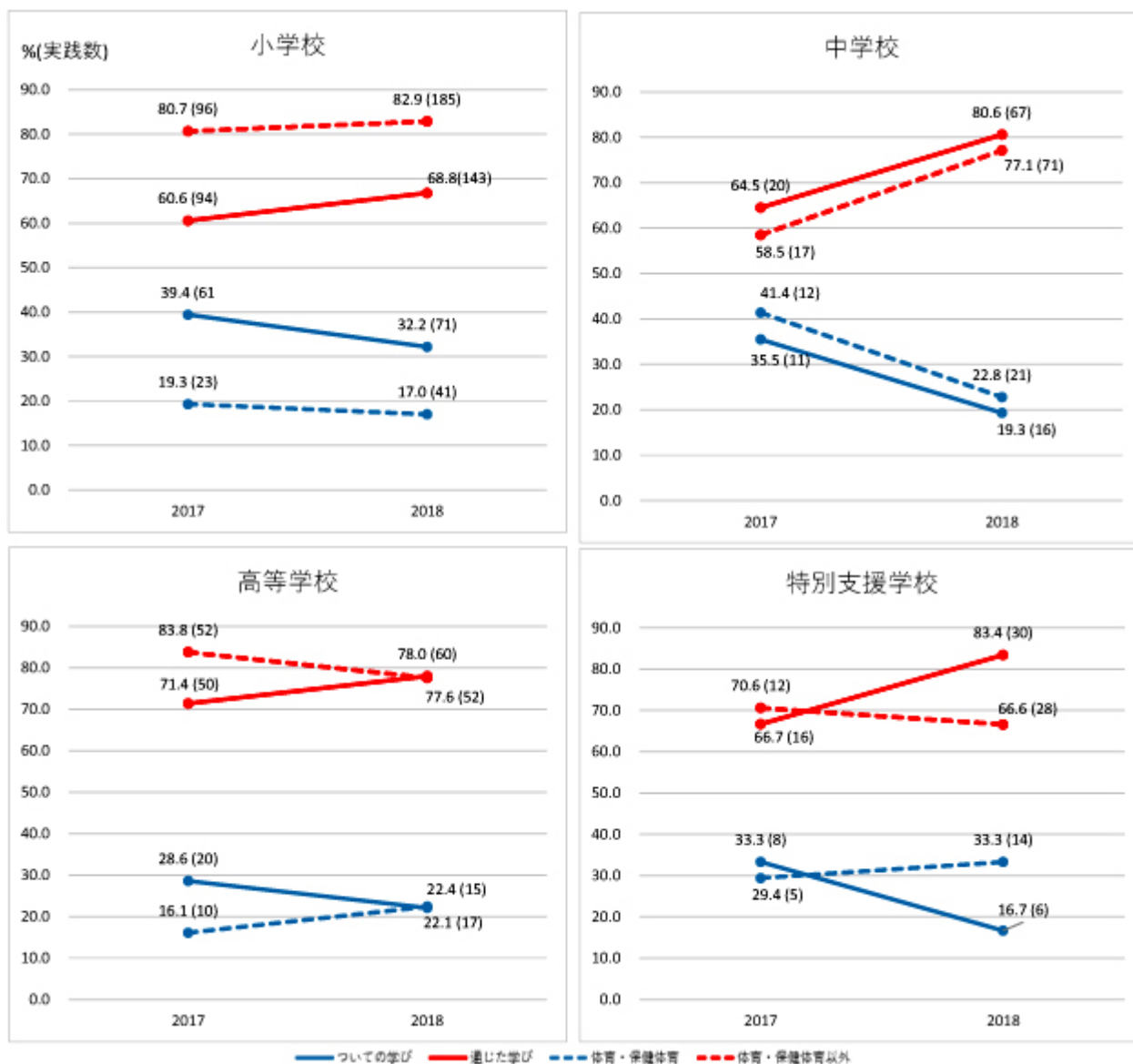


図 5: 校種別の実践テーマ及び実践形式の関係性

図 5 から、小学校及び中学校では、「通じた学び」と「体育・保健体育以外」の割合が増加しており、高等学校及び特別支援学校では「通じた学び」と「体育・保健体育」の割合が増加していることがわかる。

また、中学校及び高等学校においては「特別活動」の割合が最も多い。具体的には、「行事」や「学級活動」、「委員会活動」と関連付けて取り組まれている。中学校と高等学校は教科担任制であることから、アスリートの講演を全校生徒で聴く等の学校全体でオリ・パラ教育に取り組む際は、「特別活動」と関連づけることが比較的容易であることが推察できる。

Ⅲ. まとめ

本稿は、2018 年度のスポーツ庁が推進するオリ・パラ教育事業における早大オリ・パラセンターの担当する推進地域である札幌市、岩手県、埼玉県、横浜市、岐阜県、静岡県、静岡市、滋賀県、広島県、香川県、熊本県の計 11 地域におけるオリ・パラ教育実践の実態を明らかにすることを目的とした。

2018 年度は、小学校 124 校、中学校 48 校、高等学校 41 校、特別支援学校 17 校の計 230 校でオリ・パラ教育の実践が行われた。これらの推進校で行われた実践を派遣オリンピック・パラリンピアン、テーマ、実践形式の 3 つの観点から分析し、以下の実態が明らかになった。まず、派

遣オリンピック・パラリンピアン^{注1)}の観点からは、「夏季オリンピック」の割合が減少した一方で、「冬季オリンピック」、「夏季パラリンピアン」、「冬季パラリンピアン」の割合が増加したことが明らかになった。さらに、校種別に派遣オリンピック・パラリンピアンを分類すると、小学校と高等学校では「オリンピック」の招聘の割合が、中学校では「パラリンピアン」の招聘の割合が、そして特別支援学校では「招聘なし」の割合が多いことが明らかになった。さらに、オリンピック・パラリンピアン以外にも、チームの招聘や多様な「支える人」の招聘が行われたことも明らかになった。次に、テーマ設定の観点からは、「通じた」学びに関連した実践の割合の増加（特にテーマⅢ）とテーマⅡ、Ⅳの割合が少なかったことが明らかになった。最後に、実践形式の観点から、小学校、中学校における様々な教科と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、高等学校、特別支援学校における「体育・保健体育」と関連付けた「通じた学び」の実践の割合の増加、そして中学校、高等学校では「特別活動」と関連付けた実践の割合が多かったことの3点を看取した。

前述の通り、日本のオリ・パラ教育の取り組みは、学校の教育活動全体において実現することを目指している。他方で、日本では学校における教育活動を規定する学習指導要領が存在することから学校の教育活動全体でオリ・パラ教育を実現することは困難が伴う。つまり、本稿で分析した個々のオリ・パラ教育の実践は、各学校を取り巻く様々な条件とオリ・パラ教育の理念が比較的無理なく結びつく、言わば結節点を意味するのである。そのため、本稿で明らかにしたオリ・パラ教育実践の特徴は、各地域の独自性を前提として、各種学校の「学校教育活動全体」におけるオリ・パラ教育の実現可能性を示している。東京大会後にオリ・パラ教育を継続的に実施していくことを考えると、今後は、オリ・パラ教育実践の新たな可能性を探究するとともに、より実現可能なオリ・パラ教育実践を探究していくことも求められよう。その際、それぞれの取り組みの効果を比較検証し、よりよいオリ・パラ教育実践の方法を検討していくことも求められる。今後の課題としたい。

注1)

「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」とは、以下の通りである。

オリンピック・パラリンピックに関する知識（歴史、競技種目、アスリートのパフォーマンスや努力のすごさ、オリンピック精神、パラリンピックの意義、用具の工夫・開発やクラス分け等のパラリンピックの特性等）のほか、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み、オリンピック・パラリンピックの負の部分と改善に向けた取組（商業主義が引き起こす歪みとIOC改革の取組、スポーツの公平性を蝕むドーピングの問題点とアンチ・ドーピングの取組等）について学ぶことが考えられる（有識者会議, 2016, p. 5）。

注2)

「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」とは、以下の通りである。

まず、オリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツの価値（スポーツが個人や社会にもたらす効果）を学ぶことが考えられる。具体的には、スポーツまたはスポーツマンシップが、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神、スポーツ・インテグリティの保持、他者の尊重や自己実現、健康増進等にもたらす効果を学び、スポーツをしようとする気運や体を動かすことへの自発的な関心の向上、生涯にわたってスポーツに積極的に参画することにつなげることが求められる（有識者会議, 2016, p. 5）。

注3)

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、「東京 2020 教育プログラム」（よい、ドン！）を行っている。東京都教育委員会（online）では、4 つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と 4 つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）を組み合わせたオリ・パラ教育実践を行っている（東京都教育委員会, online）。また、日本オリンピック委員会（online）は、「オリンピック教室」や「オリンピック価値教育」（OVEP）の作成等を行っている。日本パラリンピッ

ク委員会 (online) とパラサポ (online) は, パラリンピック教育用教材「I'mPOSSIBLE」の作成や「あすチャレ! スクール」を行っている。

注4)

オリンピック教育に関する諸外国の先行研究では, オリンピック教育の取り組みを批判的に問い直すための実態調査の必要性が指摘されている (例えば Chen&Henry, 2017)。

注5)

その他に, オリ・パラ教育事業を対象とした研究として, オリ・パラ教育に関する教員研修を対象とした友添ほか (2017, 2018b, 2019b) や岡田ほか (2018), Okada et al. (2019) があるが, 実践の実態に関しては言及していない。

注6)

本稿で分析対象とした早大オリ・パラセンターの担当する推進校の報告書は, スポーツ庁 (online) 及び早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (online) で確認できる。

注7)

本稿の対象としたオリ・パラ教育事業では, 派遣オリンピック・パラリンピアンと実践形式に関しては, 各学校で選定及び設定することとなっている。また, 実践テーマに関しては, 表 4 に示した 5 つのテーマから 1 つ以上を選択することとなっている (友添ほか, 2019)。

注8)

アスリートに関しては, 同一人物が複数回実践を行っている場合も, 1 人と数えている。また, 招聘

したアスリートの名前が不明だった報告書が小学校 20 校分, 中学校 4 校分, 高等学校 4 校分, 特別支援学校 1 校分あった。しかし, これらの報告書では, 「オリンピック」もしくは「パラリンピアン」という表記は確認できた。そこで, 「校種別のオリンピック・パラリンピアンと比較」には, これらの報告書もデータとして入れて整理した。さらに, 友添ほか (2019a) では, 2017 年度の実践においてアスリートの講演や実技指導の事前・事後学習として取り組んだ実践は講演や実技指導と合わせて 1 つの実践と数え, それ以外の実践をアスリートの「招聘なし」の実践と把握している。しかし, 本稿で整理している通り, 2018 年度は実践が多様化したことから, アスリートの講演や実技指導の事前・事後学習として取り組んだのか, それとは関係なく取り組んだのかの判断が困難であった。そのため, 「招聘なし」に分類される実践が確定できず, 「招聘なし」の実践に関する実態の考察も困難であった。この点は, 本稿の分析対象としたオリ・パラ教育事業における報告書の限界であるため, 今後はより詳細な実践の実態を解明するための質問紙を開発し, 調査を実施することが求められる。

注9)

三阪氏は, リオデジャネイロ大会はコーチとしての参加である。

注10)

オリンピック・パラリンピック競技大会の大会開催地は, 以下の通りである (表 5)。

表 5: オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市一覧

夏季大会	冬季大会
------	------

年	回	オリンピック	回	パラリンピック	年	回	オリンピック	回	パラリンピック
1984	23	ロサンゼルス(アメリカ)	7	ニューヨーク(アメリカ) アレスベリー(イギリス)	1988	15	カルガリー(カナダ)	4	インスブルック(ノルウェー)
1988	24	ソウル(韓国)	8	ソウル(韓国)	1992	16	アルベールヴィル(フランス)	5	アルベールヴィル(フランス)
1992	25	バルセロナ(スペイン)	9	バルセロナ(スペイン)	1994	17	リレハンメル(ノルウェー)	6	リレハンメル(ノルウェー)
1996	26	アトランタ(アメリカ)	10	アトランタ(アメリカ)	1998	18	長野(日本)	7	長野(日本)
2000	27	シドニー(オーストラリア)	11	シドニー(オーストラリア)	2002	19	ソルトレークシティ(アメリカ)	8	ソルトレークシティ(アメリカ)
2004	28	アテネ(ギリシャ)	12	アテネ(ギリシャ)	2006	20	トリノ(イタリア)	9	トリノ(イタリア)
2008	29	北京(中国)	13	北京(中国)	2010	21	バンクーバー(カナダ)	10	バンクーバー(カナダ)
2012	30	ロンドン(イギリス)	14	ロンドン(イギリス)	2014	22	ソチ(ロシア)	11	ソチ(ロシア)
2016	31	リオデジャネイロ(ブラジル)	15	リオデジャネイロ(ブラジル)	2018	23	平昌(韓国)	12	平昌(韓国)

引用参考文献

- ・ Chen, Shushu & Henry, Ian (2019) School's engagement with the Get Set London 2012 Olympic education programme. *European Physical Education Review*, 25(1):254-272.
- ・ International Olympic Committee (online) <https://www.olympic.org/> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ International Paralympic Committee (online) <https://www.paralympic.org/> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 石坂友司 (2019) オリンピック教育は日本社会に何をもたらすのか. 第 70 回日本体育学会体育社会学専門領域シンポジウム配布資料.
- ・ 日本オリンピック委員会 (online) <https://www.joc.or.jp/> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 日本パラリンピック委員会 (online) <https://www.jsad.or.jp/paralympic/index.html> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 日本体育大学「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」(online) <https://www.nittai.ac.jp/ncope/index.html> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 日本財団パラリンピックサポートセンター(online) <https://www.parasapo.tokyo/> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 岡田悠佑・友添秀則・深見英一郎・吉永武史・根本想 (2018) 日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究: オリンピック・パラリンピック教育を実施した教員の視点に着目して. *体育学研究*, 63(2):871-883.
- ・ Okada Yusuke, Tomozoe Hidenori, Fukami Eiichiro, Yoshinaga Takeshi, Nemoto So (2019) A study on the effectiveness of in-service teacher training on Olympic and Paralympic Education in Japan: Toward realization of more effective practice of Olympic and Paralympic Education. *スポーツ教育学研究*, 39(1):51-59.
- ・ オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 (2016) オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて 最終報告 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/00-4_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ スポーツ庁 (online) http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/-1407880.htm (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 東京都教育委員会 (online) <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/> (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委

- 員会 (online)
<https://tokyo2020.org/jp/>
 (参照日 2019 年 9 月 30 日)
- ・東京新聞, 2019 年 8 月 18 日付
 - ・友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2017) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 教員セミナー・ワークショップおよび市民フォーラムの事業を中心に, スポーツ科学研究, 14, 57-71
 - ・友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜, 鈴木康介 (2018a) 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校におけるオリンピック・パラリンピック教育実践, スポーツ科学研究, 15, 1-16
 - ・友添秀則, 深見英一郎, 吉永武史, 岡田悠佑, 根本想, 竹村瑞穂, 小野雄大, 青木彩菜 (2018b) 2017 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー, ワークショップ及び全国フォーラムを中心に, スポーツ科学研究, 15, 64-76
 - ・友添秀則・深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・根本想・竹村瑞穂・小野雄大・青木彩菜 (2019a) 2017 年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み: 早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して, スポーツ科学研究, 16, 1-13
 - ・友添秀則・深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・東海林沙貴・竹村瑞穂・根本想・小野雄大・梶将徳・青木彩菜 (2019b) 2018 年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み: セミナー及びワークショップを中心に, スポーツ科学研究, 16:14-24
 - ・筑波大学オリンピック教育プラットフォーム (online)
<http://core.taiiku.tsukuba.ac.jp/>
 (参照日 2019 年 9 月 30 日)
 - ・早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター (online)
<https://www.wased-a.jp/prj-w-olypara/>
 (参照日 2019 年 9 月 30 日)
 - ・渡正 (2019) パラリンピック教育の課題と可能性. 第 70 回日本体育学会体育社会学専門領域シンポジウム配布資料.